

様式第1号（第5条関係）

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地
事業者名
代表者職氏名 印
連絡先

標記補助金に係る事業を次のとおり実施したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の名称
- 2 事業に要する経費 円
うち補助金申請額 円
- 3 交付要綱第2条第2項各号の要件
(1) 愛媛県内の本社又は営業所（申請者の所在地が愛媛県内の場合は記入不要）
所在地：
事業所名：
(2) 令和2年6月から令和3年3月までの間で輸送量（輸送人員又は台数）又は輸送に係る収入が前年同期比10%以上減少した期間が1箇月以上
適用項目：輸送量（輸送人員又は台数） ・ 輸送に係る収入
適用期間：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで（ 日間）
前年同期比： %（小数点以下第2位を四捨五入）

4 交付要綱別表2に定める補助限度額

区分	事業者の区分	補助限度額

※別表2のうち、申請時点で該当する項目を記入すること。

5 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2-1号、第2-2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 輸送量又は収入実績一覧表（様式第4号）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

様式第2-1号（第5条関係）

事業計画書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施する場合）

1 事業の名称		
2 事業実施予定期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
3 対象路線系統等		
4 事業の目的		
5 事業の内容	区分	(1) 調査企画実証に関する事業
		(2) 広報宣伝に関する事業
		(3) 商品造成に関する事業
6 事業によって得られる効果		

注1) 事業の内容については、(1) から (3) までのうち該当する区分の番号を選んで○を付し、事業項目や事業概要を記入すること。

注2) 複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成すること。

注3) その他事業の内容が分かる資料を添付すること。

様式第2-2号（第5条関係）

事業計画書

（運行継続事業を実施する場合）

1 対象路線系統等			
2 継続に要する経費の内容			
3 他に実施する利用促進事業	(1) 調査企画実証に関する事業 (2) 広報宣伝に関する事業 (3) 商品造成に関する事業		
4 当該事業に係る補助金限度額	千円 × 1/2 = 千円		
5 積算			
対象期間	A 継続に要する経費 (円)	B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率 (%) (小数点以下第2位を四捨五入)	補助対象経費 (円) C = A × B (円未満切り捨て)
令和3年4月			
令和3年5月			
令和3年6月			
令和3年7月			
令和3年8月			
令和3年9月			
令和3年10月			
令和3年11月			
令和3年12月			
合計 (千円未満切り捨て)		-	
「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額 (円)			
※ A及びBは、申請時点は見込みのものとする。また、Bが10%以上の月のみが対象であり、10%に満たない月は、記入を要しない。			

注1) 「1 対象路線系統等」は、路線、系統、航路などの名称を記載すること。

注2) 「2 継続に要する経費の内容」は、当該路線等を維持するに当たって必要な燃料費、維持修繕費及び点検費などであって、月ごとに確認しうるものとする。

注3) 「3 他に実施する利用促進事業」は、(1)～(3)の実施する事業を○付け又は記載すること。

収支予算書

【収入の部】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金		
自己資金		
その他		
合 計		

【支出の部】

（単位：円）

事業項目	積算内訳	金 額	左のうち補助対象経費	
			金額	備考
合 計				

注) 支出の部のうち積算内訳、金額及び補助対象経費は、事業項目ごとに記入すること。

また、複数事業を実施する場合は、小計を設けること。

様式第4号（第5条関係）

輸送量又は収入実績一覧表

適用期間	輸送量		③輸送に係る収入 (円)
	①旅客数（人）	②輸送台数（台）	
令和 年 月 日から 月 日まで (日間)			
前年同期 (日間)			
前年同期比	%		

注1) 適用期間は、令和2年6月から令和3年3月までの間で1箇月以上の期間を記載すること。

(例：6月1日から6月30日まで(30日間)、7月25日から8月24日まで(31日間))

注2) 実績は①～③のいずれかを記入すること。

注3) 前年同期比は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業変更承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

連絡先

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で（変更）交付決定のあった補助対象事業を下記のとおり変更したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

注) 変更の内容については、変更前と変更後を比較できるよう表で示すとともに、必要な書類を添付すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

連絡先

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で（変更）交付決定のあった補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）の内容
- 3 中止期間（廃止の時期）

注）中止又は廃止の理由等が分かる資料を添付すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業実績報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

連絡先

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で（変更）交付決定のあった標記事業を完了したので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の名称

2 事業に要する経費 円
うち補助金申請額 円

3 添付書類

- (1) 事業結果報告書（様式第8-1号、第8-2号）
- (2) 事業決算書（様式第9号）
- (3) その他知事が必要と認める書類

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

事業結果報告書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施した場合）

1 事業の成果		
2 事業実施の内容	区分	(1) 調査企画実証に関する事業
		(2) 広報宣伝に関する事業
		(3) 商品造成に関する事業
3 事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
4 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・写真 ・チラシ等成果が分かるもの 	

注) 実施事業の内容については、(1)から(3)のうち該当する区分の番号を選んで○を付し、実施事業項目や実施事業概要を記入すること。複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成してください。

事業結果報告書
(運行継続事業を実施した場合)

1 実施した路線系統等			
2 継続に要する経費の内容			
3 他に実施した利用促進事業	(1) 調査企画実証に関する事業 (2) 広報宣伝に関する事業 (3) 商品造成に関する事業		
4 当該事業に係る補助金限度額	千円 × 1/2 = 千円		
5 積算			
対象期間	A 継続に要する経費 (円)	B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率 (%) (小数点以下第2位を四捨五入)	補助対象経費 (円) C = A × B (円未満切り捨て)
令和3年4月			
令和3年5月			
令和3年6月			
令和3年7月			
令和3年8月			
令和3年9月			
令和3年10月			
令和3年11月			
令和3年12月			
合計 (千円未満切り捨て)	-	-	
「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額 (円)			
※ A及びBは、実績値を用いるものとし、Bが10%以上の月のみが対象であり、10%に満たない月は、記入を要しない。また、別紙として算定根拠を添付すること。			

注1) 「1 実施した路線系統等」は、路線、系統、航路などの名称を記載すること。

注2) 「2 継続に要する経費の内容」は、当該路線等を維持するに当たって必要な燃料費、維持修繕費及び点検費などであって、月ごとに確認しうるものとする。

注3) 「3 他に実施した利用促進事業」は、(1)～(3)の実施する事業を○付け又は記載すること。

事業決算書

【収入の部】

（単位：円）

区 分	金 額	備 考
県補助金		
自己資金		
その他		
合 計		

【支出の部】

（単位：円）

事業項目	積算内訳	金 額	左のうち補助対象経費	
			金額	備考
合計				

注1) 支出の部のうち積算内訳、金額及び補助対象経費は、事業項目ごとに記入すること。また、複数事業を実施する場合は、小計を設けること。

注2) 領収書等支出状況が分かるものを添付すること。（コピー可。）

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金精算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

連絡先

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金（変更）交付決定のあった標記補助金について、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金 円也

（請求額算定根拠）

交付決定通知額 金 円也

概算払受領済額 金 円也

今回請求額 金 円也

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和 3 年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地
事業者名
代表者職氏名 印
連絡先

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金（変更）交付決定のあった
標記補助金について、令和 3 年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要
綱第 13 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 一金 円也

2 請求額算定根拠

交付決定額	金	円也
概算払受領額	金	円也
今回請求額	金	円也
残 額	金	円也

3 概算払を必要とする理由

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。